

北九州市民の会ニュース

満員御礼 236 人が参加した「初代門司港駅の出現」講演会

「現地保存、求め一致団結



3月16日、門司港駅跡の保存を求める会（代表中川研治）の主催で「初代門司港駅の出現」講演会が早稲田大学教授谷川章雄さんと九州大学准教授福島綾子さんの考古学や文化財の専門家を招いて開催され、会場には超満員の236名が参加しました。城野遺跡の会、八幡市民会館の活用を求める連絡会の協力を得て取り組まれ、明治期鉄道遺構に対する関心の強さが示されました。

第一部の出前講演では、北九州市文化企画課の原田智也文化財埋蔵担当係長が、発掘の経過と成果について現地発掘責任者の埋蔵文化財センター安部研究員の資料にもとづいて報告しました。



第二部では、谷川章雄早稲田大学教授は、近現代考古学の中の鉄道関連遺構について解説、東京都港区の高輪築堤跡の保存と国史跡指定に関わったことにふれ「遺構全体の把握することがまず重要、次の段階での文化財としての価値評価を行い、現地保存か、記録保存か、移築するかを考えるのが順序」として、その決定の根拠とプロセスは公開でなければならないと述べました。また、初代門司港駅関連遺構は遺存状態が良好であり、重要な鉄道、港、都市遺跡であるとしました。

福島綾子九州大学准教授は、日本近代化の推進力になった重要都市門司の原点（鉄道・港湾）として、初代門司駅遺構の文化的価値について述べました。また、日本イコモス国内委員会の会員である福島さんは「1月に文化庁で次の世界遺産の候補を問われ、『日本の近代鉄道遺産』を提案したことを報告。全国の鉄道遺産を紹介して、「東の東京駅、西の初代門司駅遺構が必要」と訴えると大きな拍手があがりました。

また、「北九州市の文化財保護行政のしくみが他都市とは異なり、教育委員会の諮問機関であるはずの文化財



保護審議会の意思が市長部局の実質的権限により制限されている」と指摘、その是正が必要と訴えました。

フロアからの識者や地域の方からもたくさんの発言がありました。参加者みなさん、講演された先生からも、市長の遺構について価値評価をしないやり方にいかりをもった発言とも感じ、冷静で論理的な話が印象的でした。

最後に現地保存を求める集会宣言を採択して関係箇所に変更を要請することを決め閉会しました。

突如、市は「移築せず施設建設」を記者発表

一方、北九州市の動きは、遺構の取り扱いについて、3月8日の市議会本会議において、遺構の一部移築費2000万円を一般会計補正予算案から削除する修正案の動議が賛成多数で可決されました。市議会での質疑でも、これまで遺構の学術的な価値判断を市文化財保護審議会に諮っておらず、文化庁に対しても国史跡指定の前提となる価値評価を提出していなかったことが判明しました。また、市民や市議会への説明責任を果たしていないことが繰り返し指摘されてきました。

ところが3月15日、武内市長は「移築せず、門司港複合公共施設を建設する」と突然記者会見で発表しました。その理由は、市議会の3会派の自民党、公明党、ハートフル北九州の各幹事長と副市長との間で「計画通り現地で建設する」「文化財指定に向けた価値づけは求めない」の2点の方針に異論がでなかったからだとしています。市議会での議論ではなく密室といえる協議の中で判断するやり方は、市民や議会を無視した暴挙と言わざるをえません。市の方針変更が市民への説明を抜きに勝手に実行されることは断じて許されるものではありません。こうした市の動きに対して、現地保存も求めて引き続き奮闘するものです。

集会宣言

- 1、私たち市民は、門司港の街をこよなく愛し、そこで育まれた歴史や文化を大切に守り、後世に伝えるため、今回発見の初代門司港駅跡の現地保存を強く求めます。
- 2、九州鉄道の起点、原点となった初代門司港駅跡は現門司港駅舎、九州鉄道記念館、門司港レトロと一体的に整備すれば、日本でも有数の歴史的価値をもつ観光地になります。故郷の宝を守ってください。

市民の会
幹事会

学校給食無償化、補聴器購入助成

実現へ

「平和とくらしを守る北九州市民の会」の第 35 回幹事会が 3 月 19 日夜、市立戸畑生涯学習センターで開催され、構成団体から約 30 人が参加しました。

日本共産党北九州市議団の荒川徹団長が混乱が続く武内市政の現状、各区民の会が進めている「学校給食無償化」「補聴器購入助成」の市民運動についてそれぞれ報告があり、2025 年早々に

実施される北九州市議選も見据えての課題などを議論しました。今年度の活動方針案も満場一致で承認され、三輪俊和事務局長は「武内市政がどれだけ酷いのが共有できた。たくさんの報告があり、いきいきとした活動を聞いて感動した。今年度の活動方針も採択され、これから実行していくことが大事」と締めくくりました。



第 35 回幹事会 活動方針案

<基本方針>

- ①岸田政権は、大軍拡・大增税による「戦争する国」づくりに邁進しています。このような国の悪政に NO と言えず、トップマネジメントで「稼げるまち」づくりを目指しているのが武内市政です。国の悪政（大軍拡・大增税）に NO！と言える市長を実現し、住民本位の市政をつくるために奮闘します。
 - ②武内市政は、赤字の大型開発の検証なしに、「下関北九州道路」を推進しています。建設予定地の海底に小倉東活断層が存在している「下関北九州道路」計画に基本的に反対します。
 - ③武内市政の「新ビジョン」「市政変革推進プラン」の特徴は、徹底した市民サービスの切り捨てです。市政を変えるのは、市民の要求運動です。市民要求を汲み上げ、運動化し、議会闘争を通じて、市政の改善につなげます。
- 以上の基本方針に則り、活動の具体的方針を提案します。

<具体的方針> 3つの市民運動と要求の実現

- ①「学校給食の無償化をめざす会」の運動を、子育て世代が核になるように展望して進め、必ず無償化を実現する。
- ②高齢者補聴器購入助成制度の創設を目指し、市民要求運動を高める。

- ③「初代門司港駅跡の保存を求める会」を支援し、地域文化財の価値を大切に市民運動を広める。

市長は 2024 年度予算で、聖域なき行財政改革で財政を総点検して財源を捻出するとして、全会計の約 3000 の予算事務事業を対象に「棚卸し」を行い、1288 事業で、約 151 億円の見直し効果があったとしています。例えば生活保護費の 16 億円から一般管理事務の 1000 円の削減まで含まれています。

具体的には、公園や道路の樹木の剪定回数の見直し、オムツ給付サービスなど高齢者福祉、美術館分館休館、文学サロン廃止など文化行政、市民センターの閉館時間前倒しなどの自主的コミュニティ活動、有害鳥獣対策・農政分野等々の予算削減が対象となっており、市民生活の不便さなどの影響が懸念されます。関係住民にあたる影響など出し合い、情報を共有しながら苦情や要求を機敏につかみ、市への要請行動を強めることが求められます。行財政改革による影響をチェックする活動をつよめていきます。

行財政改革の一環としての「公共施設マネジメント実行計画」を根本的に見直し、住民本位の街づくりをすすめる。各区の街づくりを中心に、「区民の会」活動を充実・発展させていきます。